

小諸市と佐久浅間農業協同組合との農業と農村の振興に関する包括連携協定趣意書

小諸市と佐久浅間農業協同組合（以下「JA佐久浅間」という。）は、小諸市の農産物・農村資源等“小諸の農”を中心に幅広く連携協力・協働して、農家や地域の継続的発展につなげるため、包括的連携協力に関する協定を締結しました。

小諸市農業の現状は、野菜生産出荷安定法に基づく野菜指定産地の役割を果たす地域と生産条件の不利な典型的な中山間地域に大別され、それぞれが土壌特性等もあり異なる特徴的な農業生産活動をしています。前者は、キャベツ・レタス・白菜といった全国的にも認知された高原野菜と長野県内でトップシェアを誇るブロッコリー等が生産され、市場関係者からも強く訴求されています。後者は、狭小な農地等の条件により少量であるが多品目な農産物が生産されています。この他にも、長野県で一番古い産地とされるモモを始めりんご等の果実もあります。近年では、米が国際大会で最高賞である金賞を受賞するなどそれぞれが高品質であることが認められ、高値での取引が期待されています。しかしながら、全国的な課題でもある高齢化・耕作放棄地の増加等により、農業生産活動や農村集落機能の低下に直面しています。特に中山間地域において、条件不利な農地での生産活動では、大きな労働負担と生産コストにより、極めて危機的な状況となっています。実際に小諸市全体でも就農者の平均年齢は70歳を超え、販売農家も平成7年の2,343人から平成27年の1,093人へと半減し、農業産出額においては、平成3年の89.6億円から平成27年の58.0億円へと激減している状況があります。

一方で、これまで農家が真剣に取り組んできた土づくり等の効果により、生産される農産物の評価は高く、多様な農産物は地域食材として魅力ある食に繋がり、「ジャムの日」制定の根拠となったいちごジャムの製造・皇室献上等の農業文化や里山の農風景を含めて、貴重な資産・財産であることが再認識・再評価されています。

小諸市では、上記の課題を解決しつつ将来においても農業を営み続け、農村が活性化するための地域ブランドの定着をめざして、KOMORO AGRISHIFT（「つくる農」から「つなぐ農」へ）をコンセプトワードとして、「小諸の農」のブランド化を図っています。また、個別の農産物においても抱えている課題を整理し、それぞれの生産振興を図るべく小諸市農業委員会や佐久農業改良普及センター等行政機関とも連携した取り組みを図ってきました。近年では、魅力ある里山風景等の自然・文化、農林業とのふれあいや交流活動を積極的に推進して、農村の活力の創出に取り組んできています。

JA佐久浅間は、相互扶助の精神のもとに組合員農家の農業経営と生活を守り、より良い地域社会を築くことを目的に、地域に密着した事業を通して、いのちを育む農業を基軸に快適な地域環境づくりのための産業や地域開発を振興し、みどり豊かな美しい郷土、安心して

長生きできる活力ある地域の実現に向けて取り組んでいます。

長期構想では、「豊かな地域と笑顔の暮らしを協同の力で生み出そう」をビジョンに掲げ、「農を創る」、「暮らしを創る」、「JAを創る」の3分野のもと地域農業振興に取り組み、次世代へ向けた活動も積極的に推進しています。

小諸市とJA佐久浅間は、小諸市の農業は基幹的産業であり、現在抱えている課題を解決して将来に向かい発展していくための魅力や財産を持っているとの共通認識から、これまで活用できなかった資産を互いの専門性等を持って、“小諸の農”の「イマの小諸らしさを磨き コレカラの小諸らしさを創る」事業を協働により取り組むことで、農業生産活動・農業経営の向上と農村地域の発展を図るため、農業・農村振興の包括的連携協定を締結し、計画的で継続的な連携を強化します。

平成30年1月30日

小諸市
佐久浅間農業協同組合

【付帯事項】

人生100年時代に突入した昨今において、日本の社会は大きな変換期を迎えています。日本政府においても、いくつになっても学び直しができ、新しいことにチャレンジできる社会・人生100年時代を見据えた経済社会の在り方が議論されています。

“小諸の農”は新たな人生を始めるための学びや1つではない人生の選択肢を提供できると考えています。また、多様な人生のステージとして農村は大きな可能性を持っていると確信しています。

私たちは、この度の包括連携に基づく事業推進を通して、中山間農業地域の人生100年時代への対応のモデルとなれるよう積極的に取り組んでいきます。